

資料2

科学技術・学術審議会
産業連携・地域振興部会
(第14回)
R8.3.24

次世代オープンイノベーション事業について

2026年3月24日

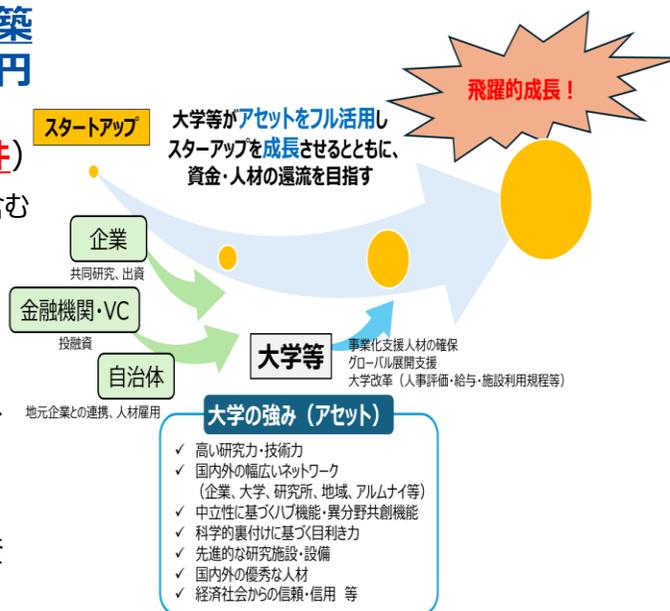
科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課
産業連携推進室

R8年度事業「次世代型オープンイノベーションの構築」概要

- 大学等の強味をフル活用し、スタートアップと大企業の協業やグローバル展開、研究開発支援などを通じてスタートアップを成長させる次世代型オープンイノベーションの構築を支援
- 大学等のオープンイノベーションに係る調査・分析や成果検証、事例共有を通じて事業効果を最大化
⇒スタートアップの創出から成長まで一貫した支援を行う環境を整備し、大学等発スタートアップの量・質の拡充を目指すとともに、資金・人材等の好循環を生み出す

次世代型オープンイノベーションの構築 1.2億円

- **対象機関**：大学等（**4000万円×3件**）
※大学が出資する子会社等含む
- **支援経費**：企業等との連携や事業化支援等に係る専門人材の**人件費**、グローバル展開支援に係る**経費**（渡航費、展示会等出展費）等
- **支援期間**：**5年間**
※3年目に中間評価を実施し、継続を審査



次世代型オープンイノベーションの構築に 向けた調査・分析及び成果普及 0.7億円

- ◆ 大学をハブとしたオープンイノベーションの在り方に関する**事例や実態等の調査・分析**
- ◆ 大学間での連携や情報共有の場を形成し、**事業成果を普及・展開**等
- **対象機関**：**民間団体又は大学等**
- **期間**：**3年間**
※調査・分析を経年で行うことで事業成果を的確に測定し、より効果的な普及・展開を可能とする
※調査実施等にかかる事務経費含む

次世代型オープンイノベーションのモデル形成事業 進捗状況

令和7年度「次世代型オープンイノベーション形成事業」

●事業概要

・目的

大学の強みを最大限活用し、従来のスタートアップ創出支援の枠を超えたスタートアップの新たな成長支援モデルを構築・実現する大学を支援し、大学を介したスタートアップと事業会社との協業等を通じて双方の成長を実現するとともに、大学に資金や人材等が還流するモデルの形成を目指す。

・実施期間

令和7年8月～令和8年3月

・金額

3,000万円／件

●採択大学等

3件（取組の詳細は次項以降参照）

大学によるスタートアップ成長支援機能の必要性

大学等のアセットをフルに活用して、スタートアップと大企業の協働や、研究開発支援などスタートアップ成長を支援していくための**大学・スタートアップ・大企業等の次世代型オープンイノベーションのモデル形成を図る**。この取組を通じて、**大学等においてスタートアップの創出支援から成長支援まで一貫した支援を行う仕組みや体制の構築を促進し、大学発スタートアップの量・質の拡大および大学における資金・人材の還流を目指す**。



大学に求められるスタートアップ成長支援の例



次世代型オープンイノベーションのモデル形成事業 採択課題の概要

- ◆ R7年度は、モデル事業として地域や特色の異なる3タイプの機関をFSとして採択。
(応募数：13件)

【名古屋大学】スタートアップ共成長パッケージを実装



プロジェクトリーダー：武田 一哉
名古屋大学 総長特別補佐

【主な実施内容】

- ◆ 教育・研究から起業・成長・国際展開まで一貫支援するための「スタートアップ統括室」の拡充
- ◆ 地元企業や自治体と連携した事業会社との連携・協業支援、シンガポール法人との共同による国際展開に向けた連携
- ◆ 学内施設・設備のスタートアップ利用拡大に向けた学内ルールの改定、**知財等の活用に関する基本契約の整備**

重点支援 TOWING（高機能人工土壌の開発）
連携機関 岐阜大学、Tokai Innovation Institute
協力機関 中部経済連合会、愛知県、
STATION Ai株式会社

【九州工業大学】“大学発SUの成長＝大学の財務基盤強化”の共成長モデル



プロジェクトリーダー：米澤 恵一郎
九州工業大学 副理事

【主な実施内容】

- ◆ 大学の**研究開発環境や技術シーズ等の積極的な開放・活用**による新事業のための技術開発の実施
- ◆ **標準化やオープンクロス戦略の策定支援**等の実施
- ◆ **自治体と連携したフィールド実証**の実施と、**規制緩和や公共調達**による事業創出

重点支援 TriOrb（球体ロボット足の開発）
連携機関 TriOrb
協力機関 北九州市、みらい創造インベストメンツ、
FFGベンチャービジネスパートナーズ

※九州工業大学は内容を加味して他の2機関より単価を下げた採択。

【東大IPC】グローバルスタートアップ創出のための助成型プログラム



プロジェクトリーダー：高岡 淳二
東大IPC インキュベーションパートナー

【主な実施内容】

- ◆ 助成型プログラムによる支援スタートアップの選定と、**最大1,000万円の資金提供と経営の伴走支援**等の実施
- ◆ **海外市場に最適化された事業戦略の策定支援**等の提供
- ◆ 民間企業やインパクト投資・社会貢献に積極的な企業等からの**寄付金・協賛金を呼び込むスキームの整備**

重点支援 実施期間中に5社選定
連携機関 なし
協力機関 なし

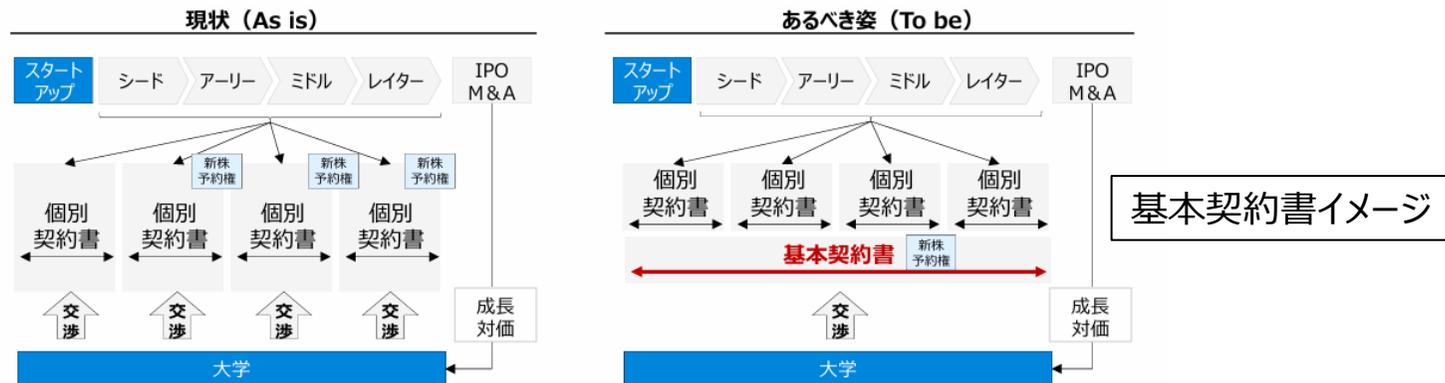
- ◆ 教育・研究から起業・成長・国際展開まで一貫した支援を提供する「**スタートアップ統括室**」を拡充。
- ◆ 中部経済連合会、STATION Aiと連携した、スタートアップと事業会社との連携・協業支援や、大学のシンガポール法人との共同による**国際展開に向けた連携**。
- ◆ 大学が保有する施設・設備のスタートアップによる利用拡大に向けて、**学内ルールを改訂**するとともに、**知財や施設・設備の活用に関する基本契約を整備**。

➤ **事業会社との連携支援**

- ✓ **米国ノースカロライナ州**において、現地企業向けにTOWING社のピッチや、**大学研究者が同行する形での企業訪問**を支援。
- ✓ トップ連携企業 2 社とのマッチングを実施。**うち1社では協業可能性が高く、継続協議が進行中**。
- ✓ シンガポールで開催したSWITCHにおいて、名古屋大学発ベンチャーの5社の出展を支援。

➤ **「スタートアップ基本契約制度」の導入**

- ✓ 大学とスタートアップが、知財の扱いだけでなく、施設利用等も含めた形で**包括的な基本契約**を結び、その契約に基づいて大学からの利益供与と、**利益供与に対するスタートアップからの成長対価**を設計する方法について検討し、本年度末までに基本契約書のひな型の導入準備を完了予定。



重点支援SU：非公開

東京大学東京カレッジ 相田 卓三 卓越教授（起業前）

- ◆ 資金提供、伴走支援、グローバル戦略構築をワンストップで実行し、**創業段階からグローバルで戦うための体制構築を支援**
- ① **支援モデルの有効性検証**：東京大学卓越教授 相田卓三氏をパイロット案件として選定。事業会社との連携・協業や海外機関からの資金獲得、新規テクニシャン採用などの集中支援を実施。
- ② **検証後支援モデルの展開**：研究者のための技術シーズ商用化プログラム「Launch1000」にて複数回公募をかけ、支援対象チームの募集・採択・支援を実施。

パイロット案件

支援先：相田卓三 卓越教授

保有技術：石油由来プラスチックに匹敵する実用性を有しながら、生分解性と完全なりサイクル性を唯一兼ね備えた『超分子プラスチック』

主な支援メニュー：

- ✓ 事業会社との連携・協業に向けた支援を複数回実施
- ✓ 経営支援として米国財団から約9000万円のグラント獲得支援及びプレスリリース

公募型プログラム

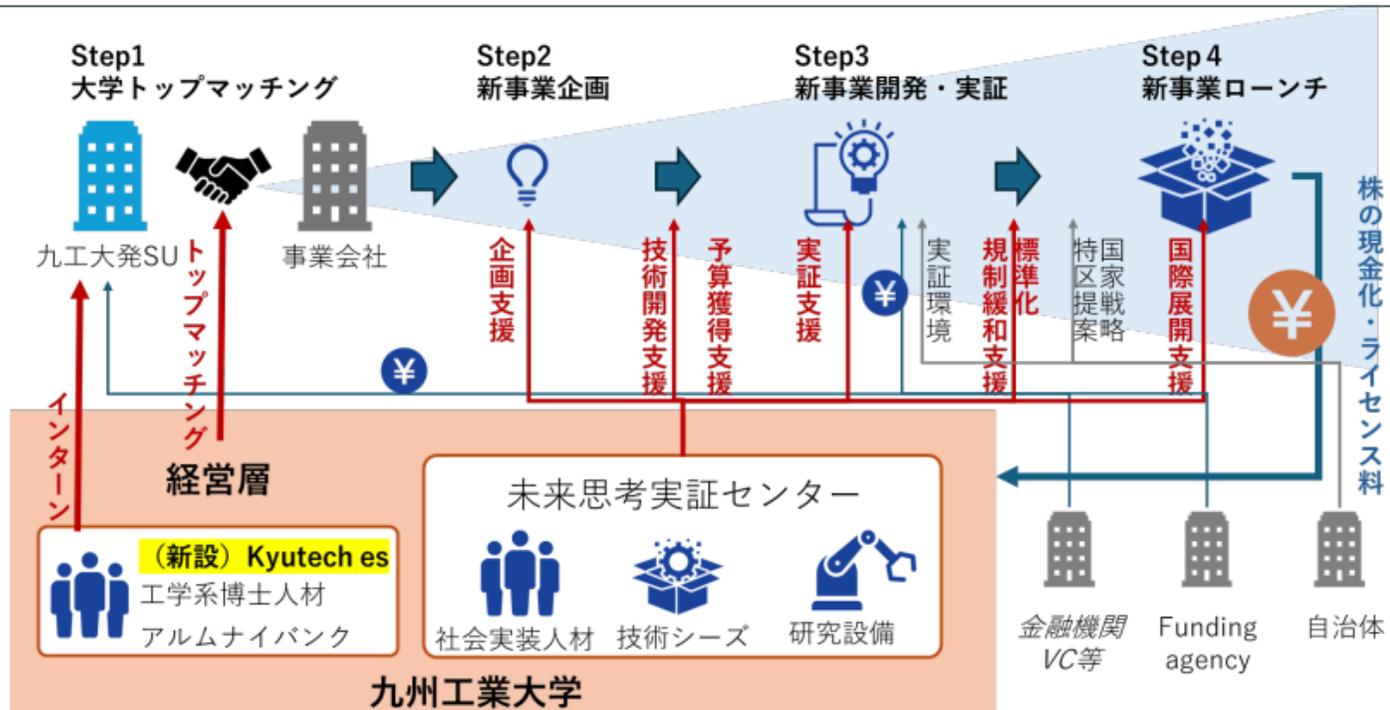
- **最大1,000万円の商用化資金の提供**
技術実証、試作開発、市場調査等の用途に活用可能な最大1,000万円のノンエクイティ資金を提供
- **6か月間の徹底した商用化実務の提供**
採択から最長6か月間、東大IPCのスタートアップ創造チーム担当者を中心に、グローバル展開を視野に入れた事業計画や資金計画の立案・検証、経営チームの構築等、壁打ちを中心とした従来型の支援を越えた、徹底した商用化実務を提供



図：東大IPCホームページ

大学発SUの成長 = 大学の財務基盤強化となる共成長型支援モデルの構築

- ◆ **事業体とのマッチング**：九工大に共同研究講座を設置する企業、産学連携プロジェクトを持つ企業、その他の**九工大発SUに対して大学経営層が支援対象SUの売り込みを行い、事業マッチングを図る。**
- ◆ **新事業企画**：マッチングした企業との新事業企画を実施。
- ◆ **新事業開発・実証**：**企画した新事業のための技術開発を未来思考実証センター等で実施。**既存の技術の改良では対応が難しい場合は、九工大が持つシーズ等との掛け算による課題達成を図る。また、**標準化戦略やオープンクローズド戦略の策定支援**を行う。さらに、北九州市等と連携し、実証等を行う。また、**海外事業会社や研究機関との事業機会創出を目指し国際展示会出展等**を行う。



図：国立大学法人九州工業大学2025年9月19日プレスリリース

次世代型オープンイノベーション懇談会

次世代型オープンイノベーション懇談会

● 設置目的

大学等が有する国内外の大企業との幅広いネットワークや、中立性に基づくハブ機能、異分野共創、専門性の高いディープテックの目利き力、施設・設備等をフルに活用することで、大学等がスタートアップと大企業の協業のハブとして機能し、研究開発支援等を通じたスタートアップの成長を支援するための次世代型オープンイノベーションの在り方や、「次世代型オープンイノベーションのモデル形成事業」の実施に向けた事業の制度設計及び審査・評価の観点について、意見交換を行うことを目的として開催。

● 設置期間

令和7年2月4日から令和8年3月31日

● 委員

◎委員長

植田 浩輔	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 代表取締役社長	高木 真人	公益社団法人 日本工学会 理事
加藤 由紀子	SBIインベストメント株式会社 取締役執行役員/CVC事業部長	齋藤 健太郎	株式会社三井住友銀行 成長事業開発部 部長
北岡 康夫	国立大学法人 大阪大学共創機構 イノベーション戦略部門 機構長補佐/部門長	◎千葉 一裕	国立大学法人 東京農工大学長
鬼頭 雅弘	国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部 知財・技術移転部門 部門長/教授	中馬 和彦	みずほフィナンシャルグループ 執行役員 CBDO
小池 美穂	株式会社マテリアル・コンセプト 代表取締役 CEO	藤本 あゆみ	一般社団法人 スタートアップエコシステム協会 代表理事/ A.T.カーニー株式会社 アソシエテッドスペシャリストアドバイザー

次世代型オープンイノベーション懇談会 開催履歴

●第1回 令和7年2月19日（水）11:00～13:00

- 【議題】
1. 【大学におけるスタートアップ創出・成長支援の取組について
 2. 次世代型オープンイノベーションの現状認識と課題
 3. その他

●第2回 令和7年3月10日（月）11:00～13:00

- 【議題】
1. 事業会社におけるスタートアップ創出・成長支援の取組について
 2. 次世代型オープンイノベーションモデルの検討
 3. その他

●第3回 令和7年4月4日（金）14:00～15:00

- 【議題】
1. 次世代型オープンイノベーションモデルの要点まとめ
 2. その他

●第4回 令和8年2月20日（金）13:00～15:00

- 【議題】
1. 次世代型オープンイノベーションのモデル形成事業 進捗状況
 2. 令和8年度事業「次世代型オープンイノベーションの構築」について
 3. その他

(第4回) グループディスカッションにおける委員からの主な意見

令和8年度予算実施事業の方向性のうち、目標設定に掲げる**大学の「ブランド」構築**について議論を深めるため、特に「人材」に焦点を当て、

① スタートアップに関わり、成長等を支える人材の定義

② そうした支援人材の招聘方法

をテーマとしてディスカッションを実施。その他の観点も含め、参加委員からの主な意見は以下のとおり。

- 人材が少ないと成果につながっていかないと思うので、例えば、**支援ネットワークを大学外部も含めて作る**など、**いかに外部の人材やリソースを使っていくか**ということも重要。
- **スタートアップに本気で関わった人はすごく成長する**と思っているが、そのことを**大学全体で理解**しているか。学生にそうした経験をもっとさせたり、教員にもそうしたマインドを持ってもらったりという機運になると、日本の底力は上がってくるのではないか。
- **現行の人事制度では処遇も含め対応が難しい大学も多い**と思うので、その実情を踏まえ、**柔軟性**も持って事業を進めていただきたい。
- (スタートアップの成長支援について) **アカデミアの中でどこまでやり、民間や外部の事業サイドなど**に**どのように橋渡しをしていくのか**というところは、成功事例も含めてモデルを棚卸したほうがいいのではないか。
- **大学にある技術シーズをどう集め、可視化するか**という観点も**必要**ではないか。

令和8年度予算実施事業について

令和8年度「次世代オープンイノベーション事業」の方向性

スタートアップと事業会社の協業によるオープンイノベーションを通じて、スタートアップと事業会社の双方の成長を目指す大学等を支援する。スタートアップの成長を通じて、大学等に資金・人材・新たな知が還流されることを目指す。

(1) 本事業の目標

補助事業が終了する5年後の目標として大学の「ブランド」構築を掲げる。
ここでの「ブランド」とは、事業会社や金融機関、自治体などのスタートアップに関係する各ステークホルダーや、スタートアップの経営者人材・支援人材、資金等を惹き付ける求心力を指す。

(2) 応募対象

R7年度事業と同様に、大学（大学共同利用機関含む）及び大学子会社とする。
ただし、大学子会社が申請する場合は、大学が連携機関として参画することが望ましい。

(3) 重点支援スタートアップの選定

R7年度事業と同様に、特定のスタートアップの重点支援によりフラッグシップとなる成功事例の創出を目指す。ただし、本事業において支援する対象は自大学の研究成果を活用するスタートアップとする。

令和8年度「次世代オープンイノベーション事業」の方向性

(4) 成長支援機能の必須項目の拡大

- R7年度のモデル事業では「オープンイノベーション」のみを必須化していたが、本格実施にあたり、**「グローバル展開支援」や「ディープテック経営指導」を含む全項目を必須化**とする。
- 効果的な事業推進を促すため、オープンイノベーションに注力することは前提としつつ、**重点的に実施する支援内容を提案**してもらう。

R7モデル事業での必須項目

事業会社等との連携・協業 (オープンイノベーション)

事業会社とのマッチングプログラム (アクセラレーションプログラム、イベント等)

- ✓ スタートアップや事業会社が有する強みや課題を把握し、両者がwin-winとなる協業関係を築くための支援等

トップダウンでのマッチングアレンジ (学長・社長のトップダウンでの協業、共同研究、初期調達等のアレンジ)

- ✓ 「組織」対「組織」の関係性を活用し、事業会社等の経営層とのマッチングをアレンジする等

R8本格実施では全項目を必須化

経営支援

グローバル展開支援 (海外ネットワーク活用・構築)

ディープテック経営支援 (起業経験者等による経営支援等)

資金調達支援 (資本政策支援、公的資金の獲得支援等)

人的ネットワークの活用 (事業会社のビジネス人材やアルムナイ等の学内資源を活用した人材支援)

自治体とのマッチング支援 (実証の場、公共調達等の連携支援)

技術支援

技術協力 (大学・SU・大企業の間)

- ✓ 大学の知財提供や異分野共創等を通じた、スタートアップの有する技術の価値向上

共同研究 (大学・SU・大企業の間)

- ✓ 事業会社との協業を目標としたスタートアップ・大学の共同研究

研究施設・設備貸与

- ✓ 大学が保有する研究施設やインキュベーション施設、先進的な研究設備等を、対価を優遇してスタートアップへ貸与する等

次世代オープンイノベーション事業のスケジュール

懇談会委員メンバーにメール審議を実施したうえで、公募に向けた準備を引き続き進める。
現時点での想定スケジュールは以下のとおり。（変更の可能性あり）

項目	スケジュール
メール審議	3月23日(月)～3月30日(月)
公募要領作成・省内決裁等	4月～5月
※モデル事業の成果報告会	4月下旬～5月中旬
公募開始	6月1日(月)
公募説明会	6月8日(月)
公募締切	6月30日(火)
書面審査	
書面審査会	7月上旬～8月下旬
面接審査会	
事業開始	10月1日(木)開始

※R7モデル事業の成果報告会については日程と開催要否を検討中

懇談会での議論を踏まえた論点：

**スタートアップの成長を新たな「知」の創出につなげる
好循環の構築に向けて**

懇談会での議論を踏まえた論点

- 次世代オープンイノベーション事業は、スタートアップを成長させる新たなオープンイノベーションを形成することで、スタートアップや支援人材に限らず、大企業やVCなど多様なステークホルダーを惹きつける「ブランド」を構築し、大学を中心に産学官金等が連携するエコシステムの確立を目指すもの。
- スタートアップの成長における大学の役割も踏まえ、エコシステムを真に機能させるためには、ダイナミックに学外も巻き込んでいくことが必要ではないか。
- スタートアップの成長を大学の研究力や財政基盤の強化につなげるため、次世代オープンイノベーション事業により、スタートアップの成長を通じて生まれる資金・人材・知を原資として、大学の研究力のさらなる強化及び新たなスタートアップの創出につなげる好循環の構築が必要ではないか。